

令和7年8月7日(木)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年 夏季一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月17日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:459組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和7年	令和6年	対前年比
妥結額	805,365円	772,716円	32,649円増 (増減率:4.2%増)
支給月数	2.48か月	2.41か月	0.07か月増

【注】最終報(7月29日公表)の526組合(妥結額786,665円:支給月数2.46か月)のうち今年、前年の妥結額が把握できた459組合による比較

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」「300～999人」「1,000人以上」の規模において前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和7年7月17日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた526組合のうち、前年の妥結額についても把握できた459組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

◆調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。



調査結果の詳細分析【集計組合数:459組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額805,365円(前年:772,716円)と、対前年比32,649円増・0.07か月増で、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比15,870円増・2.6%増(令和7年:626,306円 令和6年:610,436円)、

「300から999人」が、前年比19,222円増・2.6%増(令和7年:749,590円 令和6年:730,368円)、

「1,000人以上」が、前年比37,415円増・4.7%増(令和7年:836,803円 令和6年:799,388円)となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和7年	令和6年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	22	523,553	477,776	45,777	9.6	↘
	30～99人	78	522,667	537,519	▲ 14,852	▲ 2.8	
	100～299人	119	650,921	629,158	21,763	3.5	
299人以下		219	626,306	610,436	15,870	2.6	↗
300～999人		109	749,590	730,368	19,222	2.6	↗
1,000人以上		131	836,803	799,388	37,415	4.7	↗
全体加重平均		459	805,365	772,716	32,649	4.2	↘
全体単純平均(参考)			688,705	674,050	14,655	2.2	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種17業種のうち14業種でプラス傾向となっており、全体として870,979円(前年:835,197円)と、35,782円増・4.3%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種10業種のうち7業種でプラス傾向となっており、全体として732,735円(前年:703,553円)と、29,182円増・4.1%増となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種
集計組合数が10組合以上の業種のうち、上位3業種・下位1業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾 向(※)	
非鉄金属	16	4,631	872,101	776,467	95,634	12.3		全体の6割強にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い一部の組合が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
輸送用機械器具	13	11,114	925,427	827,803	97,624	11.8		全体の8割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
運輸業・郵便業	54	27,267	745,791	692,760	53,031	7.7		全体の7割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
複合サービス事業、サービス業	14	1,122	591,600	645,477	▲ 53,877	▲ 8.3		全体の6割弱にあたる組合が前年より大幅なマイナスで妥結している。また、3割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しているが、増加額はわずかであり、同業種の状況が芳しくないと考えられる。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1)産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	297	79,552	870,979	835,197	35,782	4.3	
食料品・たばこ	13	904	680,128	656,213	23,915	3.6	
繊維、衣服	23	4,323	757,664	727,073	30,591	4.2	
木材、家具・ 装備品							
パルプ・紙・ 紙加工品	6	497	755,134	742,764	12,370	1.7	
印刷・同関連	6	1,978	687,519	656,620	30,899	4.7	
化学	35	4,986	854,399	813,962	40,437	5.0	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	3	653	695,077	667,224	27,853	4.2	
ゴム、皮革製品	1	28	240,000	181,200	58,800	32.5	
窯業・土石製品	2	83	434,872	437,693	▲ 2,821	▲ 0.6	
鉄鋼	38	7,552	896,437	876,048	20,389	2.3	
非鉄金属	16	4,631	872,101	776,467	95,634	12.3	
金属製品	41	8,780	670,796	660,113	10,683	1.6	
機械器具	72	23,044	954,888	955,847	▲ 959	▲ 0.1	
電子部品・ デバイス	2	280	547,426	278,049	269,377	96.9	
電気機械器具	19	8,693	917,212	854,381	62,831	7.4	
情報通信 機械器具	1	10	486,177	486,177	0	0.0	—
輸送用機械器具	13	11,114	925,427	827,803	97,624	11.8	
その他の製造	6	1,996	895,130	880,590	14,540	1.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	162	71,867	732,735	703,553	29,182	4.1	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	10	4,109	800,188	760,024	40,164	5.3	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	27	15,215	880,598	877,729	2,869	0.3	
うち、通信・放送	10	14,159	883,906	878,501	5,405	0.6	
うち、情報サービス	1	6	998,195	998,195	0	0.0	
うち、情報制作(出版等)	16	1,050	835,331	866,631	▲ 31,300	▲ 3.6	
運輸業・郵便業	54	27,267	745,791	692,760	53,031	7.7	
うち、私鉄・バス等	14	20,292	799,987	727,141	72,846	10.0	
うち、道路貨物輸送	14	4,646	523,233	536,335	▲ 13,102	▲ 2.4	
うち、郵便業							
うち、その他	26	2,329	717,565	705,251	12,314	1.7	
卸売・小売業	36	19,007	606,165	583,933	22,232	3.8	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	152	504,514	546,887	▲ 42,373	▲ 7.7	
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	2	152	504,514	546,887	▲ 42,373	▲ 7.7	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	1	1,646	1,060,000	1,075,000	▲ 15,000	▲ 1.4	
飲食店、宿泊業	2	615	438,924	395,840	43,084	10.9	
生活関連サービス業、娯楽業	3	38	602,193	582,800	19,393	3.3	
医療、福祉、教育、学習支援業	13	2,696	496,379	465,119	31,260	6.7	
うち、教育・学習支援業	4	91	521,820	580,225	▲ 58,405	▲ 10.1	
うち、医療・福祉	9	2,605	495,490	461,098	34,392	7.5	
複合サービス事業、サービス業	14	1,122	591,600	645,477	▲ 53,877	▲ 8.3	
うち、複合サービス事業	4	468	608,522	631,125	▲ 22,603	▲ 3.6	
うち、自動車整備・機械修理	2	109	715,081	714,054	1,027	0.1	
うち、賃貸・広告業	1	1	170,000	150,000	20,000	13.3	
うち、その他	7	544	553,075	644,994	▲ 91,919	▲ 14.3	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。